

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,822	—	4,407	—	4,396	—	2,270	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,231百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	102.88	—
23年3月期第3四半期	—	—

(注2) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	34,050	18,371	53.9
23年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,347百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	13.75	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16.25	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 期末配当金の内訳: 特別配当として10円00銭を増配しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	—	5,000	—	4,900	—	2,550	—	115.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期増減率は記載していません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	23,356,800 株	23年3月期	23,356,800 株
24年3月期3Q	1,283,101 株	23年3月期	1,282,735 株
24年3月期3Q	22,073,954 株	23年3月期3Q	22,074,950 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつありますが、依然として大幅な円高による輸出の低下、ヨーロッパを中心とした金融不安が続き、景気の先行きは不透明感がぬぐえない状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、東北地方を中心に応急仮設住宅の建設、震災復興の公共事業等が増加する一方で、関東を中心に需要も徐々に回復してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、応急仮設住宅建設に対応する一方で、震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や仮設施設、被災された方の倉庫や仮事務所など、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても計画に沿っておおむね順調に進捗しており、当第3四半期連結累計期間レンタル料収入は11,578百万円、当第3四半期連結累計期間製品売上高は10,908百万円となりました。これにより、ユニットハウス事業の当第3四半期連結累計期間売上高は22,487百万円となりました。

その他の事業につきましては、当第3四半期連結累計期間売上高は334百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間売上高は22,822百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益4,407百万円、経常利益4,396百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、34,050百万円となりました。主なものは、レンタル資産10,520百万円、土地8,169百万円、売上債権5,100百万円等です。負債の合計額は15,679百万円となりました。主なものは、短期および長期借入金4,116百万円、支払債務6,520百万円等です。

純資産につきましては、純資産合計の額が18,371百万円となりました。自己資本比率は53.9%と高い水準を維持しており、常に安定的に利益を計上できる財務体質であります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、店舗網拡大による新規受注が想定よりも堅調に推移していること、また東北地域における震災復興需要による仮設建築物等の受注も増加していることから、売上高、営業利益等が前回予想を上回る見通しとなったため、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,545,648
受取手形	933,881
営業未収入金	2,593,351
売掛金	1,573,074
販売用不動産	22,455
商品及び製品	536,791
仕掛品	520,274
原材料及び貯蔵品	947,073
繰延税金資産	229,143
その他	331,129
流動資産合計	12,232,822
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産(純額)	10,520,570
建物(純額)	1,211,952
土地	8,169,638
その他(純額)	1,072,305
有形固定資産合計	20,974,466
無形固定資産	172,175
投資その他の資産	670,903
固定資産合計	21,817,545
資産合計	34,050,368
負債の部	
流動負債	
支払手形	547,887
買掛金	4,251,492
短期借入金	1,460,676
未払費用	1,847,686
未払法人税等	2,045,566
賞与引当金	155,423
その他	1,896,172
流動負債合計	12,204,904
固定負債	
長期借入金	2,656,000
退職給付引当金	425,840
役員退職慰労引当金	165,529
環境対策引当金	15,569
資産除去債務	155,052
その他	56,414
固定負債合計	3,474,405
負債合計	15,679,309

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,545,450
資本剰余金	2,707,031
利益剰余金	14,448,816
自己株式	△313,765
株主資本合計	18,387,531
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,985
為替換算調整勘定	△37,886
その他の包括利益累計額合計	△39,872
新株予約権	23,400
純資産合計	18,371,059
負債純資産合計	34,050,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,822,077
売上原価	13,737,585
売上総利益	9,084,492
販売費及び一般管理費	4,676,652
営業利益	4,407,840
営業外収益	
スクラップ売却収入	21,718
保険返戻金	10,378
その他	28,193
営業外収益合計	60,290
営業外費用	
支払利息	50,463
その他	20,688
営業外費用合計	71,151
経常利益	4,396,979
特別利益	
新株予約権戻入益	52
特別利益合計	52
特別損失	
減損損失	20,110
固定資産除売却損	21,495
会員権評価損	510
貸倒引当金繰入額	10,895
特別損失合計	53,011
税金等調整前四半期純利益	4,344,020
法人税、住民税及び事業税	2,160,125
法人税等調整額	△87,054
法人税等合計	2,073,071
少数株主損益調整前四半期純利益	2,270,948
四半期純利益	2,270,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,270,948
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,985
為替換算調整勘定	△37,886
その他の包括利益合計	△39,872
四半期包括利益	2,231,076
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,231,076

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。